

とまちづくり基金」造成に取り組んでまいりました。その結果、延べ200人余の方々からの納税があり、24年2月末の段階で総額は約13、271千円に達し、貴重な自主財源として活用されています。今後も「ふるさと納税」が続くものだと思いますので、寄附をされた方々の趣旨が活かされるよう基金活用計画を策定し、年次の事業推進に取り組みと共に、引き続き多くの皆様方のご支援が頂けるようお願いいたします。

また、議会議員におかれては来る9月の任期満了に伴う議会議員選挙から14名定数から2名減の12名に苦渋の選択をして頂きました。議会自ら人件費抑制に英断を下されたことに対し感謝いたし、執行部としてもこの事を重く受け止め、更なる行財政改革に取り組みむことを痛感するものでもあります。

③ 農政改革への対応

昨年はバレイシヨの高値傾向で推移したものの、5月末の台風2号による葉たばこの壊滅的な被害やサトウキビ、花卉にも甚大な被害を受けると共に、その後の台風・早魘等の自然災害に加え、メイチュウ被害の蔓延化によるサトウキビの大幅な減収等で、農家経営に大きな影響を及ぼし

た一年でもありました。サトウキビについては本年も厳しい環境で、大幅な減収と糖度の伸び悩みで生産意欲を削ぐ状況であります。奄美全体として国・県に対し、対策を強く要請してきたところであります。国・県でもこの事を重く受け止め、台風や干ばつ、病虫害の影響を受け、未曾有の不作となった「サトウキビの生産回復対策（再生産と増産回復に向けた緊急特別対策）」事業を24年度の予算に計上し、全生産者（沖縄・鹿児島南西諸島の全ての島）を対象に防除対策を実施し、一刻も早く回復基調に乗せることとなりました。（地域の特性にに応じた適切な防除の推進に7億円、生産体制確立のために必要な農業機械等のリース導入に4億3、300万円）また、昨年は「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」への参加をめぐって国論を二分した年でもあり、年明けから関係国と参加に向けての事前協議に入っており、協議内容が断片的に伝わっているが関係国との思惑が交錯しており、内容の全貌や今後の進展は不透明であります。いずれにしても関税の「除外品目なしの原則撤廃」はハードルの高い協定であり、本町の農業にとつて壊滅的な影響を及ぼすのみならず、農地の多面的機能が全て

失われ、地域経済が成り立たず、更なる人口減少等による過疎化が進むことが予想されます。協議内容が今後も随時公表されるものと思いますが、仮に参加した場合は国内経済に及ぼす影響は極めて大きく、特に農畜産物の輸入自由化は国内農業を崩壊させるものだとし、農業団体や地方自治体等全国的に参加阻止を訴えています。

その外、国営地下ダム関連工事も予算配分が大幅に縮減され、ダム本体工事の着工の遅延が危ぶまれたと共に、関連の県営の土地改良事業の進捗も懸念されるなど、早期の事業効果の出現が厳しい状況となりましたが、昨年暮れからダム軸本体の一部着工が実現し、地元として安堵いたしましたところでもあります。何れにいたしても、事業の計画的な推進を図る事業費の確保と、畑かん施設を活用した足腰の強い農業の確立に向けた営農体系の構築に取り組むことは喫緊な課題でありますので、引き続き関係機関と連携しながら取り組むことといたします。

バレイシヨについては、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業を導入し23年度の選果施設の上屋増築に続き、本年度は選果機器の更新を行い、選果作業の迅速・効率化を図ることとしております。

以前から検討してまいりました地域資源の利活用対策については、本年度の奄美群島振興開発事業で「えらぶ特産品加工施設」建設事業が認められ、島桑やハンダム等地域資源を粉末化する施設を設置し、茶や加工食品の原料等として製造し、地域資源を活用した特産品の開発に努めます。なお、事業の導入に当たっては原料となる桑等の栽培、加工施設の管理・運営、特産品の販路の確保方策等については関係者と協議し、事業が早期に軌道に乗るよう努めたいと思っております。今後は、この施設を核に「六次産業化」の推進を図り、農産物の付加価値を高める事業展開も検討する必要があります。また、この事業展開により雇用の確保も図られますので、地域の活性化にも繋がることが期待されます。

④ 町民の健康増進並びに医療・福祉体制の充実

少子化・高齢化対策において、国や県の諸施策と相まって、地域の実情に配慮したきめ細かな施策に取り組みたいと思っております。主な施策は妊婦健診無料化の拡大、各種予防接種の無料化の継続、介護保険事業第5期計画の推進等であります。こうした観点から、本年度も「出産環境支援事業」を引き続き計上し、地元で子供を産み・育てる環境づくりへの取り組みによる産科医師の確保対策や、「子ども医

療費助成」事業（従来の乳幼児医療費助成）で、本年度は更に「小学校卒業」までから「中学校卒業」までに拡大することとしました。

また、老朽化が進んでいる田舎保育所園舎を建替えることといたしました。国の第4次補正予算を受け、県の「かごしま材利用推進事業」補助金で本年度建設いたします。公共建物では初めての本格的な全面木造作りで、25年度開園予定の「認定こども園」として開園し、幼保一元化施設のモデルとして整備いたします。その外、国では後期高齢者医療制度の全面的な見直しと関連して、国民健康保険制度の広域化の検討も行われており、県では地域医療再生基金を活用した医師不足対策やドクターヘリの導入による緊急医療体制の充実等に取り組まれる予定であります。

なお、本年度から「第五期介護保険事業計画」（平成26年度までの三カ年）がスタートしますが、期間中の介護給付サービ